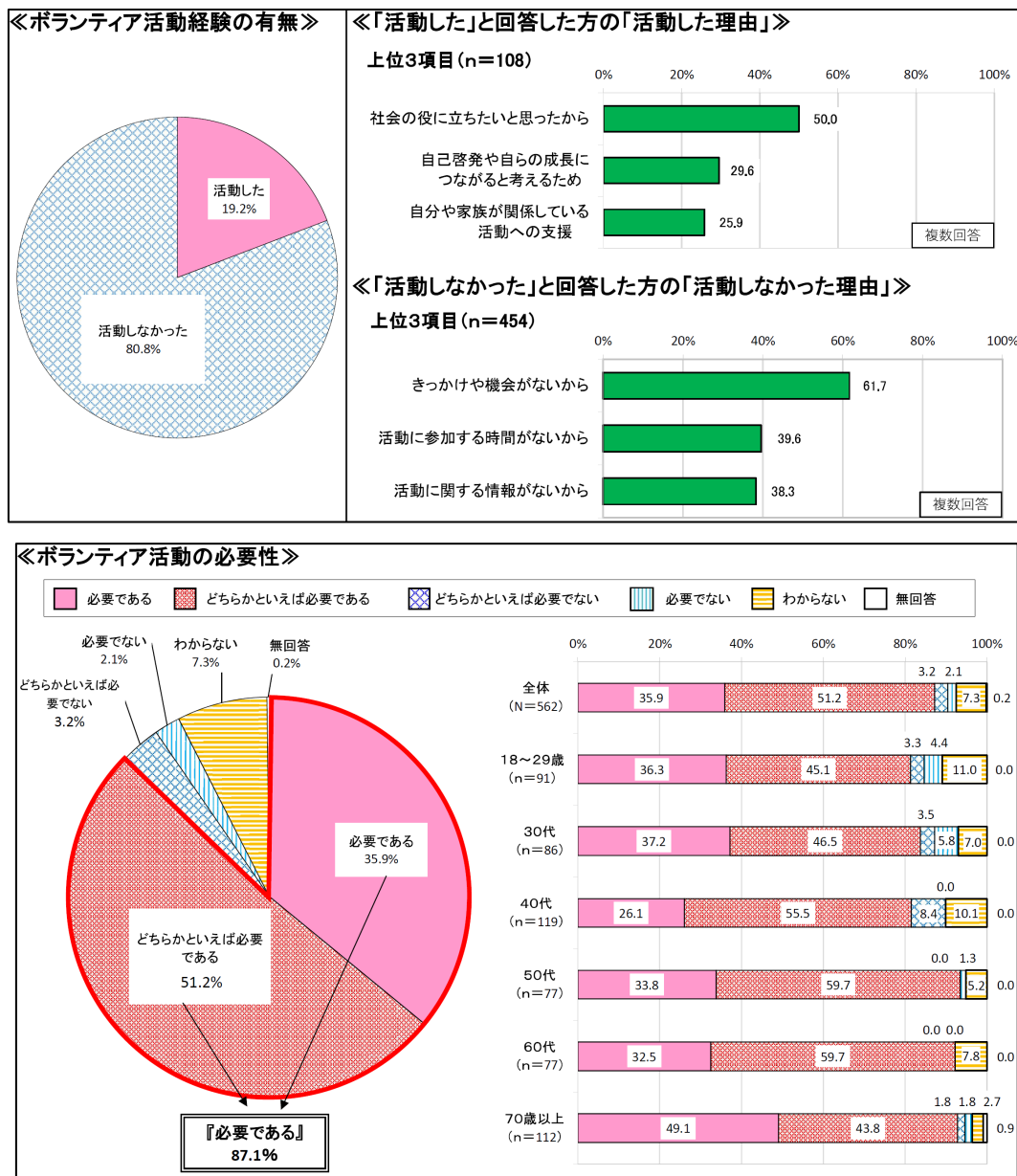


資料3 生物多様性に係る市民・事業者の意向

1 福岡市民の意向

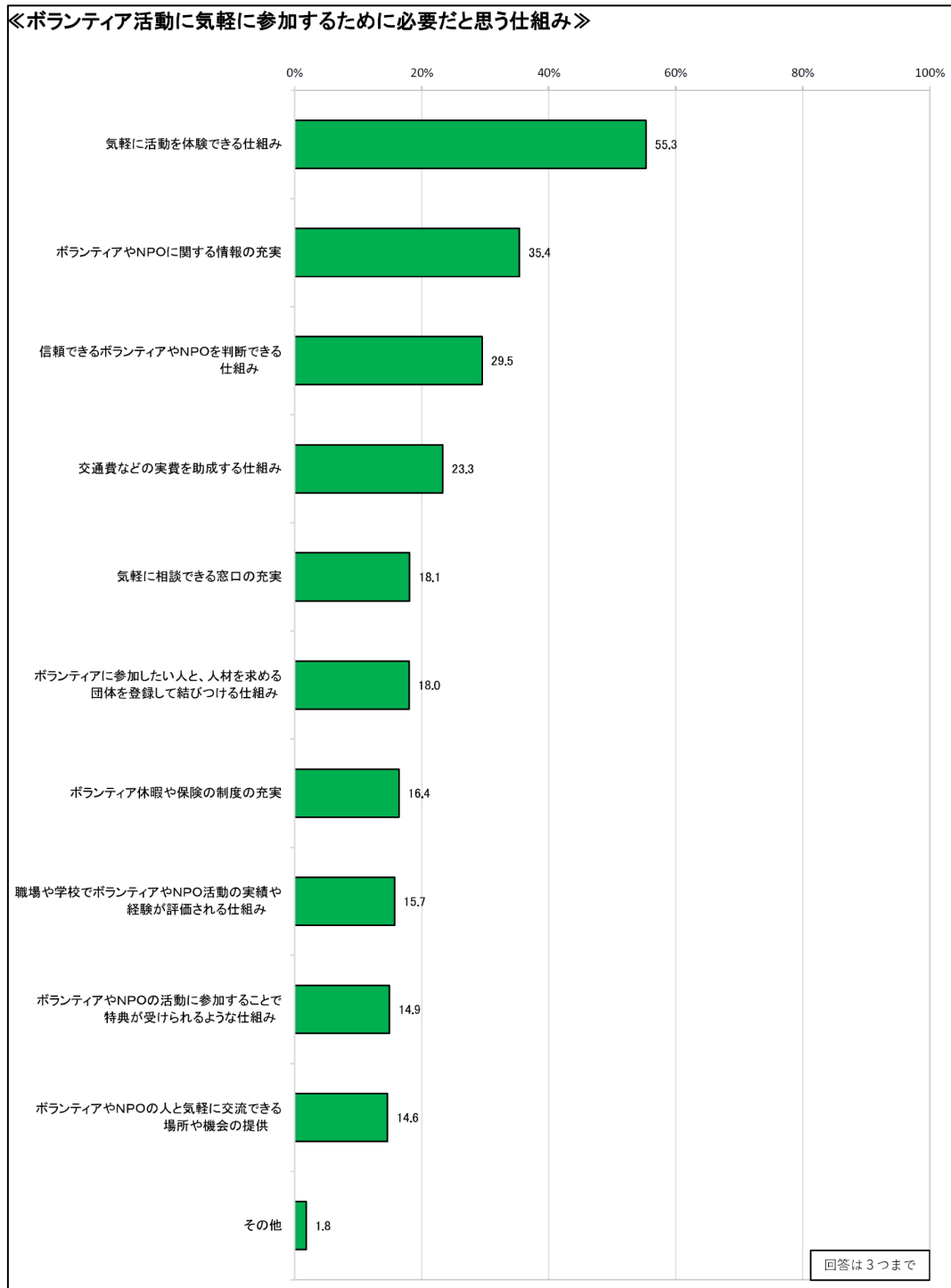
(1) NPO やボランティア活動について

- 2024(令和6)年度市政アンケート調査結果によると、NPO やボランティア活動について、過去1年間にボランティア活動をした割合は19.2%、活動しなかった割合は80.8%であった。
- 活動した理由で最も多かったのは、「社会の役に立ちたいと思ったから」で50.0%であった。一方で、活動しなかった理由で最も多かったのは、「きっかけや機会がないから」で61.7%であった。
- ボランティア活動の必要性は、「必要である」との回答が87.1%を占めており、「気軽に活動を体験できる仕組み」を求める声が多かった。



出典: 令和6年度市政アンケート調査第1回結果報告(概要版)

図 67 福岡市民のボランティア活動に関する意識(1/2)

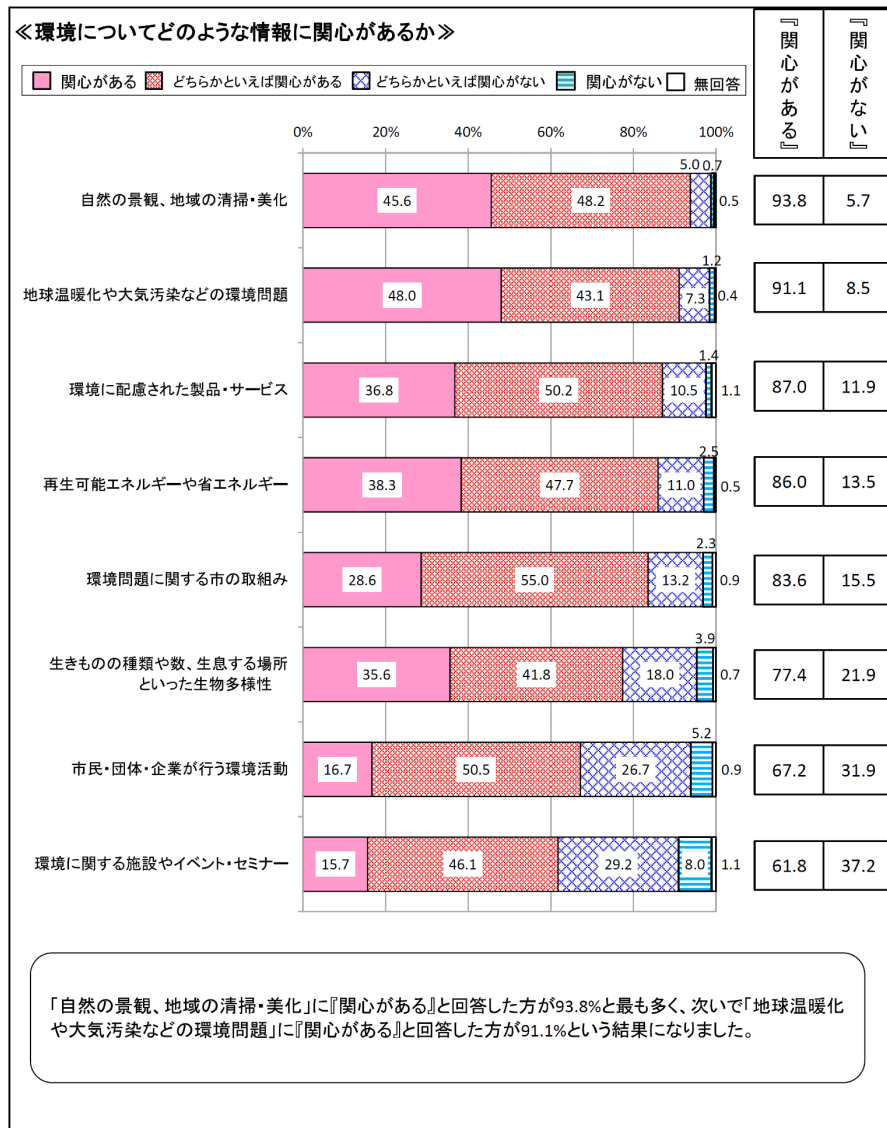


出典：令和6年度市政アンケート調査第1回結果報告（概要版）

図 68 福岡市民のボランティア活動に関する意識（2/2）

(2)環境に関する関心分野

- 2024(令和6)年度市政アンケート調査結果によると、環境について「関心がある」との回答は「自然の景観、地域の清掃・美化」が93.8%と最も多く、次いで、「地球温暖化や大気汚染などの環境問題」が91.1%と多かった。
- 「生きものの種類や数、生息する場所といった生物多様性」については、「関心がある」が77.4%を占めており、8項目中6番目に多かった。
- 他の項目と比較すると、生物多様性に関する関心は地球温暖化やエネルギーよりも低い傾向であった。



出典：令和6年度市政アンケート調査第1回結果報告（概要版）

図 69 福岡市民の環境に関する関心分野

2 福岡市の事業者の意向

2024(令和6)年度に、ネイチャーポジティブの実現に向け、事業者が生物多様性の保全に係る取組みを実施する上で抱える課題や行政に求めるものなどを把握し、今後の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的として、事業者アンケート調査結果を実施しました。

本調査結果より、事業者の意向を抽出しました

【2024(令和6)年度生物多様性に係る事業者アンケート調査 調査概要】

(1) 調査対象事業者

- ・「福岡市 Well-being&SDGs 登録制度」の登録事業者(660 事業者)
 - ・福岡市 社会貢献優良企業(環境配慮型事業のみ)(205 事業者)
 - ・福岡市および近郊で環境に関する活動を行っている市民団体(市ホームページ)(42 団体)
- 上記から重複等を除いた事業者・団体(699 事業者)

(2) 調査方法

郵送による配付・回収及びWeb調査

(3) 調査実施時期

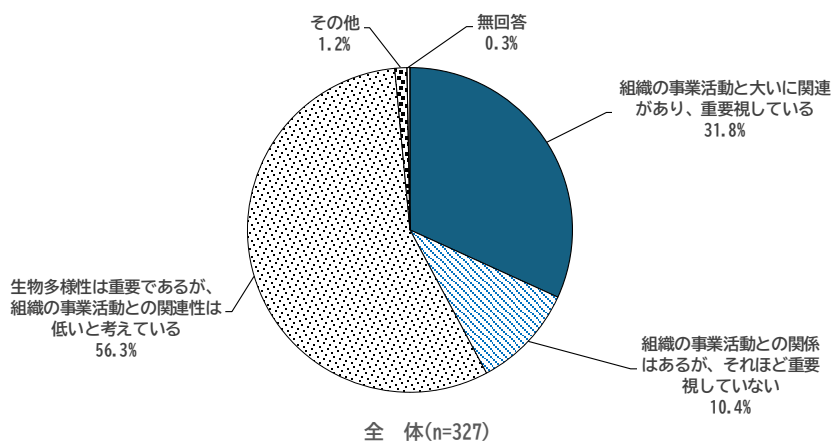
2024年6月13日~2024年6月26日

(4) 回収状況

有効回収数 327 サンプル(46.7%)

(1) 生物多様性の保全への取組みと事業(企業)活動のあり方

- 生物多様性の保全への取組みと事業(企業)活動のあり方についてみると、「生物多様性は重要であるが、組織の事業活動との関連性は低いと考えている」が56.3%と最も多くなっている。次いで「組織の事業活動と大いに関連があり、重要視している」(31.8%)、「組織の事業活動との関係はあるが、それほど重要視していない」(10.4%)となっている。

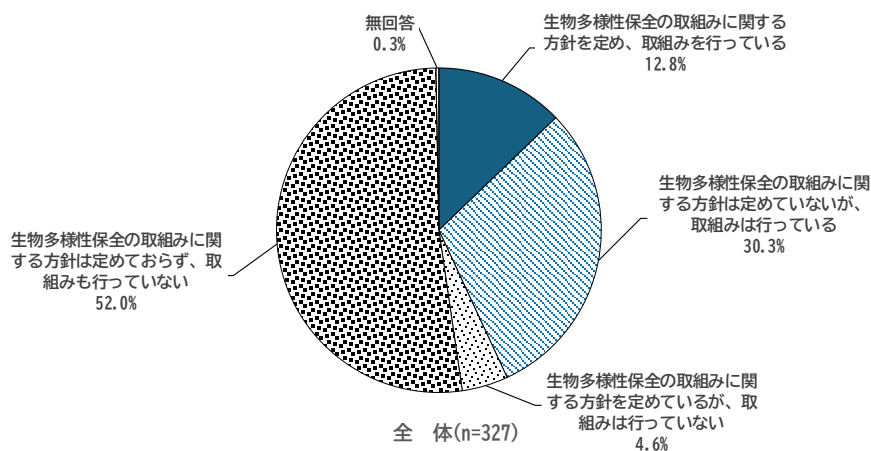


出典:令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

図 70 生物多様性の保全への取組みと事業(企業)活動のあり方

(2) 環境に対する経営方針または事業（企業）活動の中での生物多様性の保全への取組み

- 組織の環境に対する経営方針または事業（企業）活動の中での生物多様性の保全への取組みについてみると、「生物多様性保全の取組みに関する方針は定めておらず、取組みも行っていない」が 52.0%と最も多い。
- 次いで「生物多様性保全の取組みに関する方針は定めていないが、取組みは行っている」（30.3%）、「生物多様性保全の取組みに関する方針を定め、取組みを行っている」（12.8%）、「生物多様性保全の取組みに関する方針を定めているが、取組みは行っていない」（4.6%）となっている。



出典：令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

図 71 環境に対する経営方針または事業（企業）活動の中での生物多様性の保全への取組み

(3) 生物多様性の保全に関する具体的な取組み

- 組織の行っている生物多様性の保全に関する具体的な取組み内容についてみると、「自社の社員が、自然環境の保全などの取組みにボランティアとして継続的に参加している」が 40.4%と最も多い。
- 次いで「生物多様性の保全に資する製品やサービスを提供している」（27.0%）、「過度の捕獲・採集など、生物多様性に多大な悪影響を及ぼし生産された原材料を使用しないよう配慮している」（21.3%）と「自社の社員向けに生物多様性の保全に資する研修や啓発を行っている」（21.3%）となっている。
- 「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）*に基づき、自社の事業活動の生物多様性への影響等を情報開示している」（0.7%）は、最も少ない。
- 従業員規模別にみると、100人以上で「自社の社員が、自然環境の保全などの取組みにボランティアとして継続的に参加している」が 62.5%と多い。

表 20 生物多様性の保全に関する具体的な取組み

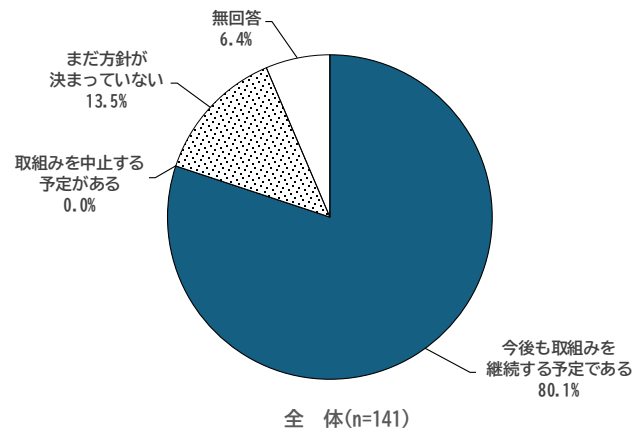
(単位：%)

	サンプル数	把握している(希少種、絶滅危惧種に関する調査等を含む)	事業所内に生息する代表的な動植物の生息・生育状況について調査し、把握している	事業計画を策定する際に、自社の事業活動が生態系や野生生物に及ぼす影響について調査し、評価している	生物多様性の保全を目的として土地を保有、賃借または管理している	生物多様性の保全に資する製品やサービスを提供している	自社の製品、商品やサービスについて、生物多様性の保全に資するエコーラベルを取得している	過度の捕獲・採集など、生物多様性に多大な悪影響を及ぼし生産された原材料を使用しないよう配慮している	活動により攪乱された自然環境の保護や修復に取り組んでいる	下置された人工林や里山など、人間活動の低下により生物多様性が低下した自然環境を管理し、生物多様性の確保に取り組んでいる	元の材料の調達などに当たって動植物の移動による生態系の攪乱が引き起こされないよう配慮している(例：バラスト水処理、生産過程での在来種利用の促進など)	事業所内において、積極的な緑化(法令等の基準に従ったもの以外の自主的な緑化)やビオトープの整備など生物の生息・生育空間の創出に取り組んでいる	自然環境の保全などの取組みに対して、活動資金などを提供している	自社の社員向けに生物多様性の保全に資する研修や啓発を行っている	自社の社員が、自然環境の保全などの取組みにボランティアとして継続的に参加している	TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に基づき、自社の事業活動の生物多様性への影響等を情報開示している	その他	無回答
全体	141	7.1	13.5	5.0	27.0	1.4	21.3	6.4	3.5	7.8	18.4	7.8	21.3	40.4	0.7	14.9	4.3	
業種別	建設業	71	5.6	14.1	2.8	21.1	1.4	18.3	4.2	4.2	11.3	18.3	7.0	12.7	32.4	-	12.7	5.6
	製造業	10	10.0	20.0	10.0	30.0	-	30.0	-	-	10.0	20.0	-	30.0	40.0	-	20.0	-
	卸小売業	6	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	-	-	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7	-
	サービス業	28	3.6	21.4	-	32.1	-	17.9	-	-	3.6	10.7	3.6	28.6	46.4	-	21.4	-
	その他	26	11.5	-	11.5	26.9	-	30.8	23.1	7.7	3.8	26.9	15.4	34.6	57.7	3.8	11.5	7.7
従業員規模別	29人以下	69	7.2	13.0	4.3	29.0	-	24.6	10.1	4.3	10.1	21.7	5.8	17.4	31.9	-	11.6	2.9
	30~99人	32	6.3	12.5	6.3	28.1	3.1	9.4	-	-	6.3	15.6	9.4	18.8	31.3	-	28.1	3.1
	100人以上	40	7.5	15.0	5.0	22.5	2.5	25.0	5.0	5.0	5.0	15.0	10.0	30.0	62.5	2.5	10.0	7.5
資本金別	資本金なし	13	23.1	-	15.4	15.4	-	38.5	30.8	7.7	7.7	15.4	15.4	46.2	53.8	-	23.1	7.7
	1千万円以下	21	4.8	23.8	4.8	38.1	4.8	19.0	9.5	-	4.8	23.8	-	19.0	23.8	-	14.3	-
	5千万円以下	59	-	11.9	1.7	25.4	-	22.0	3.4	3.4	10.2	16.9	6.8	13.6	27.1	-	16.9	3.4
	1億円以下	17	5.9	5.9	5.9	23.5	-	11.8	-	5.9	5.9	11.8	11.8	11.8	47.1	5.9	23.5	5.9
	1億円超	31	16.1	19.4	6.5	29.0	3.2	19.4	3.2	3.2	6.5	22.6	9.7	32.3	67.7	-	3.2	6.5
事業継続年数別	10年以下	10	-	10.0	-	40.0	-	40.0	10.0	-	20.0	40.0	-	10.0	20.0	-	10.0	-
	20年以下	15	13.3	26.7	-	26.7	-	20.0	13.3	-	-	-	-	40.0	33.3	-	20.0	6.7
	30年以下	14	-	14.3	21.4	21.4	-	14.3	7.1	-	-	14.3	7.1	21.4	42.9	-	21.4	-
	30年超	102	7.8	11.8	3.9	26.5	2.0	20.6	4.9	4.9	8.8	19.6	9.8	19.6	43.1	1.0	13.7	4.9

出典:令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

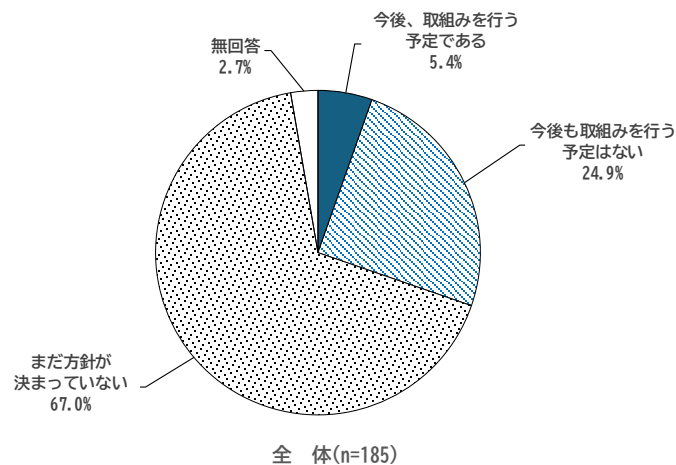
(4) 今後の生物多様性の保全及び利用に関する取組み意向意思

- 既に取組みを行っている組織において、今後の生物多様性の保全及び利用に関する取組み意向意思についてみると、「今後も取組みを継続する予定である」が 80.1%と圧倒的に多く、「まだ方針が決まっていない」は 13.5%と少なく、「取組みを中止する予定がある」事業者は無い。
- 現在、取組みを行っていない組織において、今後の生物多様性の保全及び利用に関する取組み意向意思についてみると、「今後、取組みを行う予定である」は 5.4%と少なく、「今後も取組みを行う予定はない」が 24.9%、「まだ方針が決まっていない」が 67.0%と最も多くなっている。



出典:令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

図 72 今後の生物多様性の保全及び利用に関する取組み意向意思
(既に取組みを行っている組織)



出典:令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

図 73 今後の生物多様性の保全及び利用に関する取組み意向意思
(現在、取組みを行っていない組織)

(5) 今後想定される生物多様性の保全及び利用に関する取組み

- 生物多様性に関する取組みを行っている、または今後行う予定である組織における生物多様性の保全及び利用に関する具体的な取組み内容については、「自社の社員が、自然環境の保全などの取組みにボランティアとして継続的に参加する」が45.5%と最も多い。
- 次いで「自社の社員向けに生物多様性の保全に資する研修や啓発を行う」(34.1%)、「生物多様性の保全に資する製品やサービスを提供する」(26.8%)、「事業所内において、積極的な緑化(法令等の基準に従ったもの以外の自主的な緑化)やビオトープの整備など生物の生息・生育空間を創出に取り組む」(26.8%)となっている。

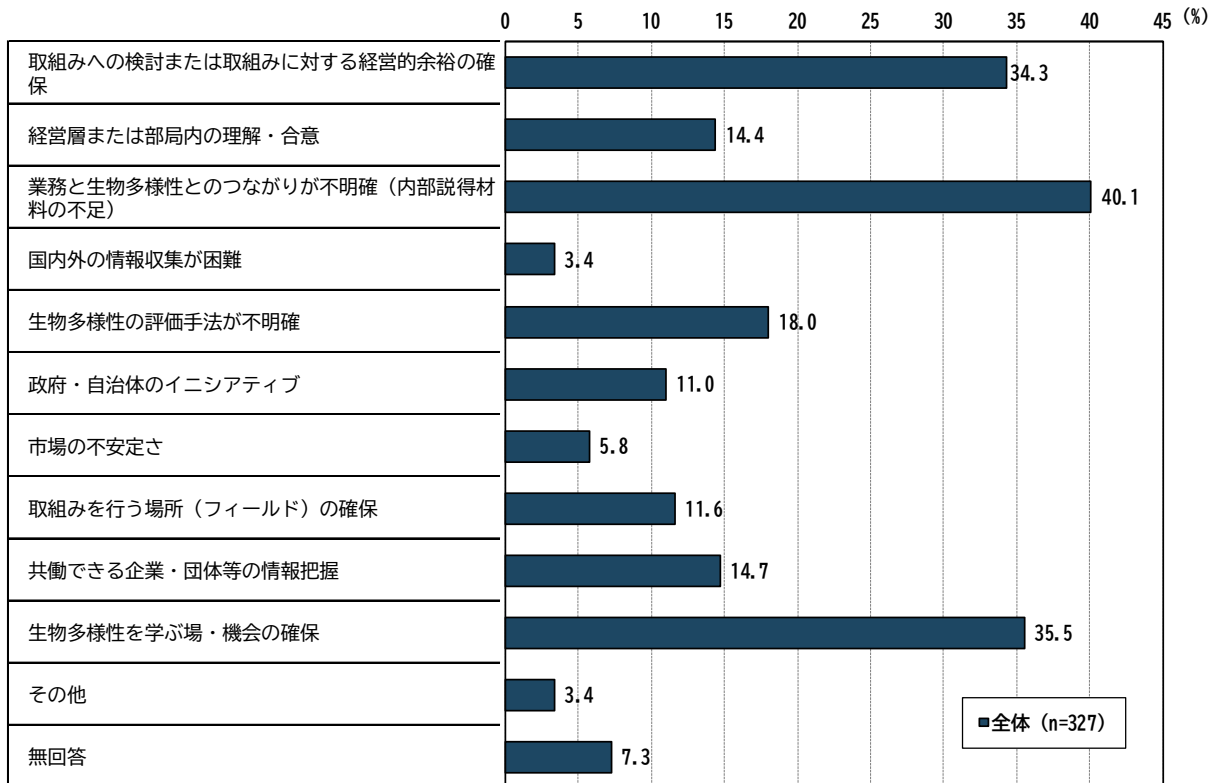
表 21 今後想定される生物多様性の保全及び利用に関する取組み

		(単位：%)																
		サンプル数	事業所内に生息する代表的な動植物の生息・生育状況について調査し、把握する	事業計画を策定する際に、自社の事業活動が生態系や野生生物に及ぼす影響について調査し、評価する	生物多様性の保全を目的として土地を保有、賃借または管理する	生物多様性の保全に資する製品やサービスを提供する	自社の製品、商品やサービスについて、生物多様性の保全に資する工コラベルを取得する	過度の捕獲・採集など、生物多様性に多大な悪影響を及ぼし生産された原材料を使用しないよう配慮する	人間活動により攪乱された自然環境の保護や修復に取り組む	放牧された人工林や里地里山など、人間活動の低下により生物多様性が低下した自然環境を管理し、生物多様性の確保に取り組む	起こされないよう配慮する	原材料の調達などに当たって動植物の移動による生態系の攪乱が引き起こされないよう配慮する	自然環境の保全などの取組みに対して、活動資金などを提供する	自社の社員向けに生物多様性の保全に資する研修や啓発を行う	自社の社員が、自然環境の保全などの取組みにボランティアとして継続的に参加する	TNF Dに基づき、自社の事業活動の生物多様性への影響等を情報開示する	その他	無回答
全体		123	8.1	17.1	4.1	26.8	4.9	17.9	5.7	7.3	15.4	26.8	9.8	34.1	45.5	5.7	13.8	6.5
業種別	建設業	59	5.1	22.0	3.4	23.7	1.7	11.9	1.7	6.8	13.6	27.1	8.5	27.1	39.0	-	11.9	5.1
	製造業	10	10.0	20.0	-	30.0	-	30.0	-	-	30.0	10.0	-	40.0	40.0	-	30.0	-
	卸小売業	6	16.7	-	-	50.0	-	33.3	-	-	16.7	33.3	-	16.7	33.3	-	16.7	16.7
	サービス業	25	4.0	12.0	-	28.0	8.0	20.0	-	-	8.0	28.0	12.0	36.0	44.0	4.0	16.0	12.0
	その他	23	17.4	13.0	13.0	26.1	13.0	21.7	26.1	21.7	21.7	30.4	17.4	52.2	69.6	26.1	8.7	4.3
従業員規模別	29人以下	57	8.8	22.8	5.3	31.6	8.8	19.3	8.8	12.3	21.1	35.1	8.8	33.3	35.1	7.0	8.8	8.8
	30~99人	29	3.4	13.8	-	27.6	-	3.4	-	-	3.4	13.8	10.3	17.2	37.9	-	27.6	10.3
	100人以上	37	10.8	10.8	5.4	18.9	2.7	27.0	5.4	5.4	16.2	24.3	10.8	48.6	67.6	8.1	10.8	-
資本金別	資本金なし	10	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0	50.0	40.0	30.0	30.0	10.0	50.0	50.0	20.0	-	20.0
	1千万円以下	21	9.5	19.0	4.8	28.6	14.3	28.6	4.8	4.8	19.0	38.1	9.5	33.3	28.6	9.5	19.0	9.5
	5千万円以下	48	-	20.8	2.1	29.2	4.2	12.5	-	4.2	14.6	22.9	6.3	31.3	29.2	-	16.7	8.3
	1億円以下	15	6.7	6.7	6.7	33.3	-	6.7	-	6.7	6.7	13.3	13.3	13.3	60.0	6.7	20.0	-
	1億円超	29	17.2	17.2	3.4	20.7	-	20.7	3.4	3.4	13.8	31.0	13.8	44.8	75.9	6.9	6.9	-
事業継続年数別	10年以下	10	-	20.0	-	30.0	20.0	40.0	20.0	10.0	30.0	50.0	10.0	40.0	30.0	10.0	-	10.0
	20年以下	12	16.7	25.0	-	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	25.0	8.3	41.7	41.7	16.7	16.7	8.3
	30年以下	14	-	-	14.3	21.4	-	28.6	7.1	14.3	14.3	21.4	-	35.7	50.0	7.1	28.6	7.1
	30年超	87	9.2	18.4	3.4	27.6	2.3	13.8	3.4	5.7	13.8	25.3	11.5	32.2	47.1	3.4	12.6	5.7

出典：令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

(6) 生物多様性の保全及び利用に関する取組みを行うにあつての課題

- 生物多様性の保全及び利用に関する取組みを行うにあたり、課題となる事項についてみると、「業務と生物多様性とのつながりが不明確（内部説得材料の不足）」が 40.1%と最も多い。
- 次いで「生物多様性を学ぶ場・機会の確保」（35.5%）、「取組みへの検討または取組みに対する経営的余裕の確保」（34.3%）となっている。

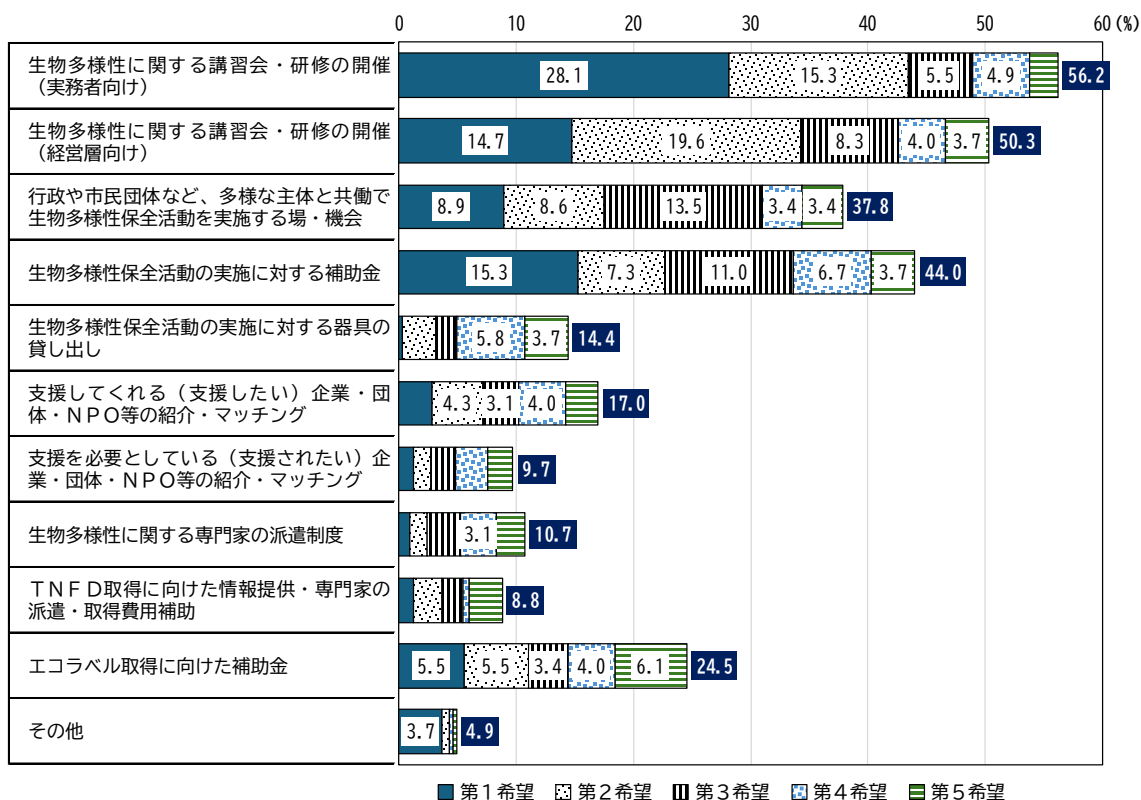


出典：令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

図 74 生物多様性の保全及び利用に関する取組みを行うにあつての課題

(7) 行政に期待する取組み

- 行政に期待する取組み(あれば利用を検討する取組み)についてみると、第 1 希望から第 5 希望までを合計した割合では、「生物多様性に関する講習会・研修の開催(実務者向け)」が 56.2%と最も多く、次いで「生物多様性に関する講習会・研修の開催(経営層向け)」(50.3%)、「生物多様性保全活動の実施に対する補助金」(44.0%)となっている。



※グラフを見やすくするために、3%未満の数値は表示していない。

出典:令和6年度生物多様性に係る事業者アンケート調査報告書

図 75 行政に期待する取組み